

子どもの貧困対策施策に関する市町村調査 集計報告書

2020年2月2日

子どもの貧困対策研究会
子どもの貧困問題大阪ネットワーク

■調査目的

大阪府内市町村における子どもの貧困対策施策の取り組み状況を把握し、市民や各市町村担当者に情報発信することで、府内全域において取り組みを推進することを目的とする。

■調査対象

大阪府内全 43 市町村の子ども施策に関する担当部局

■調査方法

調査対象に対し調査票を郵送し、調査票の郵送、FAX、メールにて回答を得た。

■回答数

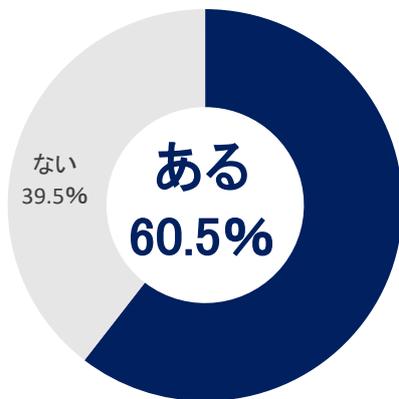
大阪府内全 43 市町村

■実施期間

一次締め切りを 9 月 6 日に定め、8 月 21 日に調査票を送付。締め切り後は電話にて回答を要請し、10 月末日をもって全 43 市町村から回答を得た。

◆設問 1 子どもの貧困対策の具体化について

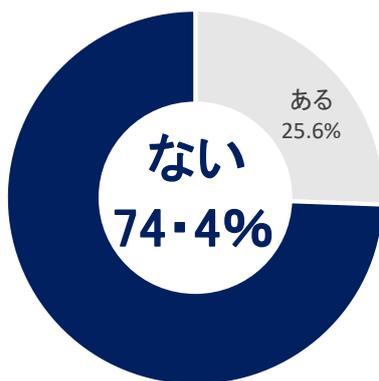
1-1 子どもの貧困対策を具体化するための部署はありますか



子どもの貧困対策を具体化する部署の有無をきく質問では、26自治体が「ある」（60・5%）と回答した。

「ある」と回答したなかでも子ども施策に関連した部署を置く自治体、福祉関連部署が兼務する自治体、複数部署で担当する自治体——など市町村の状況によって様々な体制がとられている。

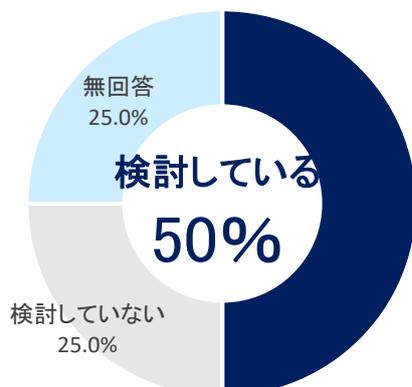
1-2 子どもの貧困対策を進めるための計画はありますか



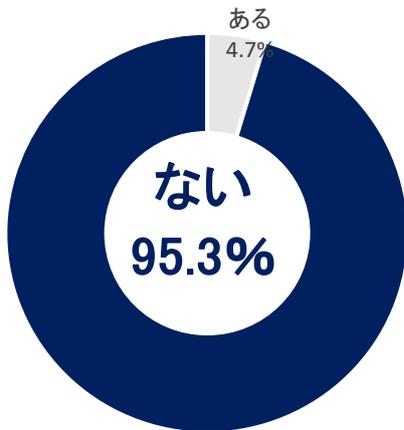
子どもの貧困対策を進めるための計画の有無をきく質問に対しては、32自治体が「ない」（74・4%）と回答した。

2019年の子どもの貧困対策推進法の改定で市町村においても計画の策定が努力義務になったが、「計画がない」と回答した32自治体のうち、策定を「検討している」との回答は16自治体（50%）と半数に留まっている。

1-2 (2) 計画策定を検討している

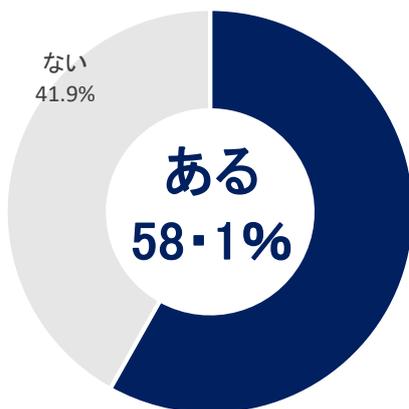


1-3 子どもの貧困対策を進めるための条例はありますか



子どもの貧困対策を進めるための条例については、41自治体が「ない」（95・3%）と回答した。「ある」と回答した2自治体では「子育て」に関する条例の中に貧困対策を位置付けている。

1-4 子どもの貧困対策のための予算はありますか（2019年度予算）



子どもの貧困対策のための予算をきく質問では、25自治体（58・1%）が「予算がある」と回答した。予算は自治体ごとの課題に応じて、子どもの居場所づくりや子どもを見守るネットワークづくり、スクールソーシャルワーカーなどの専門員の配置——などに充てられている。

1-5 貴市（町村）が独自に取り組んでおられる子どもの貧困対策の取り組みをご記載ください。

【取り組み事例】

- ・子どもを見守る仕組みの構築（困難を抱える子どもを把握する取り組み）
- ・子ども食堂や学習支援などの居場所づくりの取り組み支援
- ・相談窓口の整備

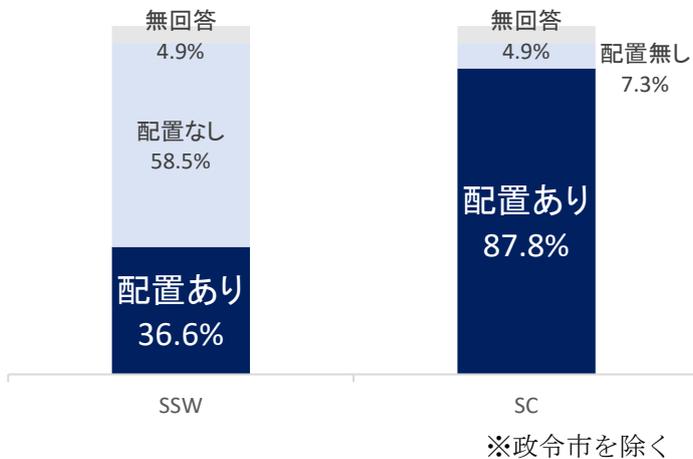
自治体独自に取り組んでいる子どもの貧困対策を問う質問では、▽子どもを見守る仕組みの構築▽子ども食堂や学習支援などの居場所づくりの取り組み支援▽相談窓口の整備——などの回答が多く寄せられた。

大阪市、堺市などの政令市では、「子どもの貧困対策関連事業」として多面的に取り組みを進めているとしている。

◆設問2 子どもの貧困等に関わる専門員の雇用・配置について

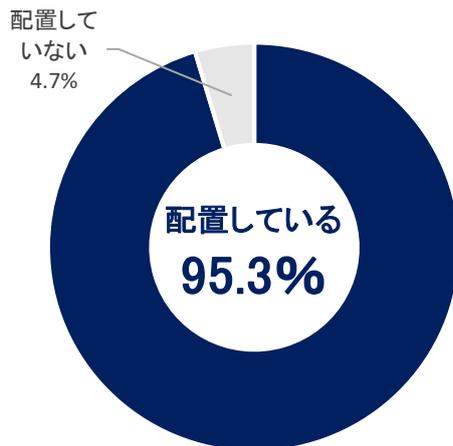
2-1 大阪府で採用、貴市（町村）に配置されているスクールソーシャルワーカー（SSW）、スクールカウンセラー（SC）について教えてください。

専門員の配置の有無（大阪府採用）



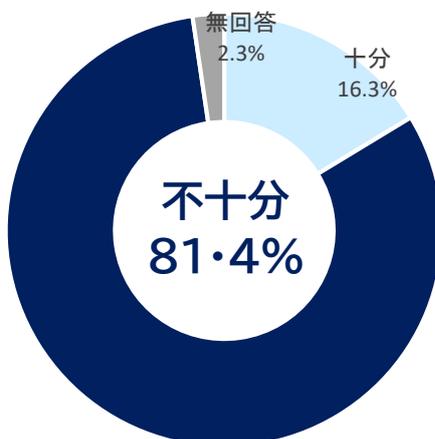
子どもやその親が抱える問題に対応する専門職であるスクールソーシャルワーカー（SSW）、スクールカウンセラー（SC）の配置（大阪府採用）についてきくとSSWで15自治体（36・6%）、SCで36自治体（87・8%）が「配置している」と回答した。

2-2 貴市（町村）ではSSW、SCを独自に配置していますか



SSW、SCの配置について、41自治体が「独自に配置している」（95・3%）と回答。国の指針のもと、専門員の配置に尽力していることがわかる。

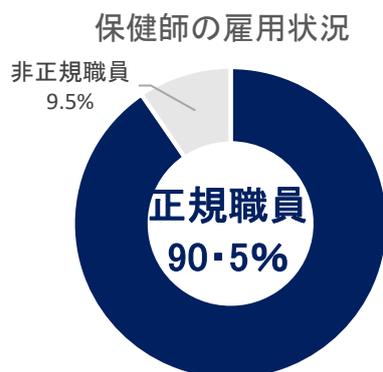
2-3 貴市（町村）におけるSSW、SCの配置状況は十分だと思いますか。



SSW、SCの配置が進む一方で35市町村（81・4%）が配置を「不十分」と回答している。

その理由としては、相談件数が増加し、多様化、複雑化しているのに対し専門員の数に限りがあり、対応しきれないとの声があがっている。さらなる配置が必要ですが、予算や人材確保に課題との声が出ている。

2-4 保健（福祉）センターにおける保健師の雇用状況を教えてください



保健センターにおける保健師の雇用状況を問うと自治体規模によって雇用人数こそ異なるものの、9割以上が「正規職員である」と回答している。

◆設問3 子ども食堂、学習支援事業など子どもの居場所づくりについて

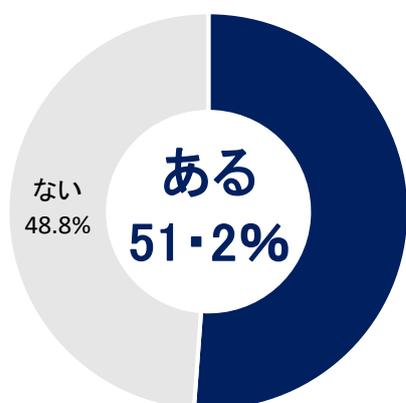
3-1 貴市（町村）内で取り組まれている子どもの居場所づくりの数を把握していますか。



自治体内で取り組まれている子どもの居場所づくりの取り組みを把握しているか問う質問では、24自治体が「把握している」（55.8%）、19自治体が「一部把握している」（44.2%）と回答した。

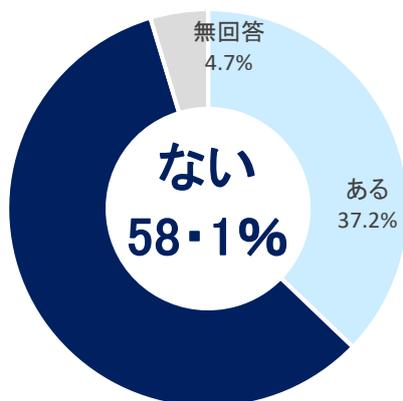
調査方法については「社協による調査」、「補助金申請により把握」などがあがっている。

3-2 子ども食堂を金銭的に支援する制度などがありますか



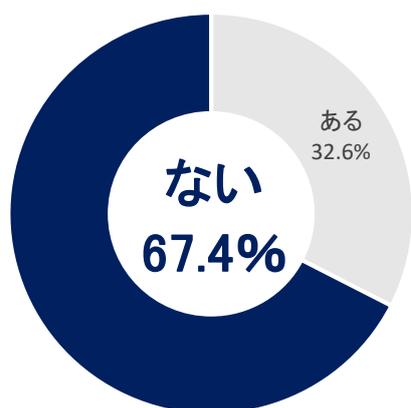
「子ども食堂」への補助金制度の有無をきく質問では、22自治体（51.2%）が「ある」と回答した。補助金制度がある市町村においても、支給条件や内容、申請の上限金額、用意されている予算など自治体によってその内容は大きく異なっている。

3-3 金銭的支援以外で子どもの居場所づくりを支援する仕組みはありますか



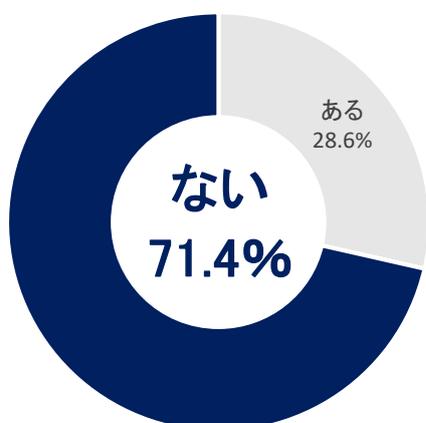
補助金以外の支援制度についてきくと 25 自治体 (58・1%) が「ない」と回答しました。「ある」と回答した 16 自治体では、「場所の提供」「子ども食堂のネットワークの構築」「企業や個人から寄付された飲食物の提供」などの取り組みが行われている。

3-4 子どもの居場所づくりに取り組む市民と企業、行政などが連携するための連絡会等などの仕組みはありますか



子どもの居場所づくりに取り組む市民と企業、行政などが連携するための連絡会の有無を問う質問では、29 自治体が「ない」(67・4%)と回答した。「ある」と回答した 14 自治体では、「社協」や「自治体」が運営主体となっていることが多い。

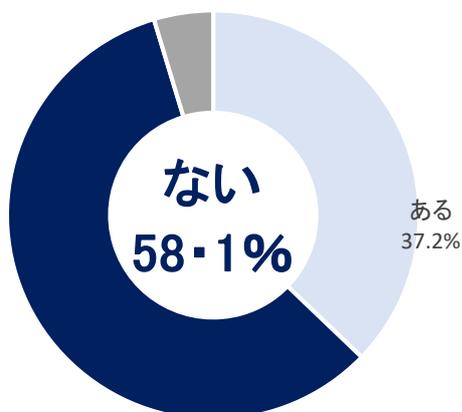
3-4 (2) 連絡会への専門家の参加はありますか



連絡会への専門家の参加を問う質問では、連絡会のある 14 自治体のうち、10 自治体が「ない」(71・4%)と回答した。

「ある」とする 4 自治体は規模の大きな自治体が多く、「大学教授」などの学識や「SSW」などの専門職が参加している。

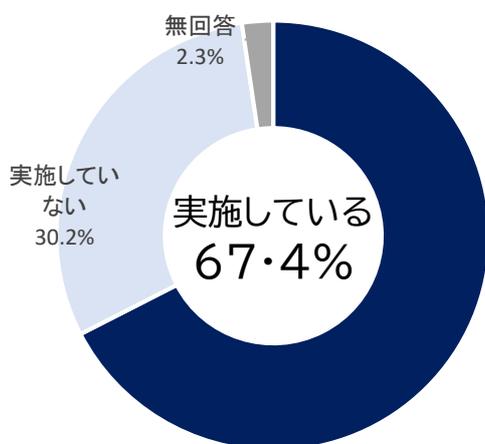
3-5 子どもの居場所づくりの取り組みに参加した子どもが困難を抱えていた場合に公的機関、社会資源に繋げる仕組みはありますか



子ども食堂に困難を抱える子どもが参加していた場合に公的機関や社会資源に繋げる仕組みの有無を問う質問では、25自治体（58・1%）が「ない」と回答した。

「ある」と回答した16自治体（37・2%）では、門真市「子どもの未来応援ネットワーク事業」に見られるような困難を抱える子どもを把握するためのネットワークづくりや、相談窓口を設置し運営者に周知するなどに取り組んでいる。

3-6 生活困窮者自立支援法における学習支援の取り組みを実施していますか

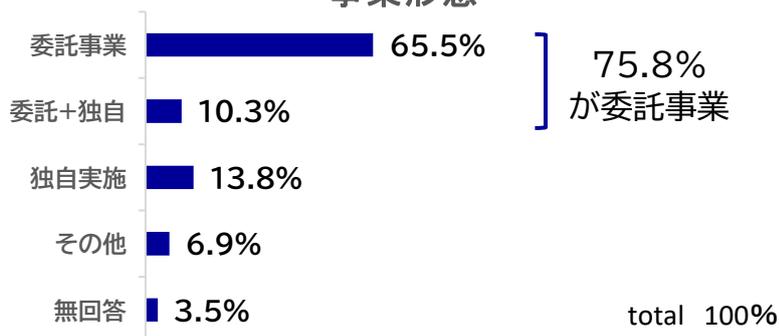


生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業の実施状況についてきくと、29自治体（67・4%）が実施していると回答した。

実施形態では、19自治体（65・5%）が「委託事業」、4自治体（13・8%）が「独自実施」、3自治体（10・3%）が「委託+独自」となっており、7割超の市町村が学習支援事業を委託、一部委託している。「その他」と回答した2自治体（6・9%）の内訳は、ともに「大阪府事業への協力」。

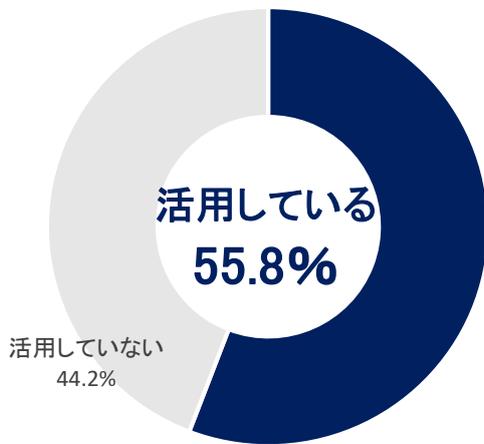
委託先では、「社会福祉協議会」や地元で活動する「NPO法人」などがあがる一方、塾産業など大手民間企業の参入が進んでいることが明らかになった。

事業形態



◆設問 4 大阪府の子どもの貧困対策計画の市町村関連事業について

4-1 子どもの貧困対策緊急補助金を活用していますか。



大阪府が設けている「子どもの貧困緊急対策事業補助金」の活用について問うと 24 自治体が「活用している」（55・8%）と回答した。

活用事業では、「子どもを見守る仕組みの構築」、「子どもの家庭総合拠点の整備」、「SSW、SCの配置」などがあがっている。

同補助金は2018年度から導入され、「子どもの見守り事業」「ひとり親の雇用促進」などの事業に対し交付される。補助金額は上限2千万円（事業費用の2分の1補助）となっている。

【活用事業例】

- ・子どもを見守る仕組みの構築（困難を抱える子どもを把握する取り組み）
- ・養育困難家庭への支援
- ・子ども家庭総合支援拠点の整備
- ・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置

4-2 設問 1 及び 2 の内容を進める（進めてきた）うえでの問題・障害、並びに大阪府の子どもの貧困対策計画ではカバーできない問題点があれば、具体例を挙げてください。

【回答事例】

- ・子どもの貧困は実態把握が難しい。支援が必要な家庭に必要な支援をどのように届けるかが課題。
- ・専門知識をもった人材の確保と予算の確保が課題。
- ・子どもの保護者への支援の必要性を感じる

各市町村からは子どもの貧困の実態把握の難しさや支援の届け方、人材や予算の確保、保護者への支援の重要性などが対策の課題としてあがっている。

実態把握や数値目標の設定、人材・予算、「アウトリーチ型」福祉の仕組みづくり（先進事例の共有）——など課題の解決に向けて、大阪府がイニシアティブをとり、各市町村を援助しながら対策を進めることが必要となる。

私たちの願い～子どもは社会で育てる

オール大阪での対策推進と社会保障の拡充を求めます

大阪府は2017年、府内13自治体と協力し「子どもの貧困対策に関する実態調査」を実施しました。19年にはインターネット調査を実施。各調査は大阪における子ども貧困の実態に迫りました。

調査を受け、大阪府は子どもの貧困対策計画を総点検し、二次計画の策定を進めています。計画では、▽困窮世帯への経済的支援▽学びの場づくり▽居場所づくり——など7つの視点で対策を推進する予定です。

しかし、私たちは以下の点から対策は不十分だと考えており、実効性のある対策の実現を求めています。

地域格差—全府的な取り組みの推進を

子どもの貧困対策の実施は市町村に委ねられています。しかし、本調査からわかるように対策に臨む市町村の姿勢に温度差があり、地域格差が生じているのが実態です。子どもの貧困対策計画を設けている市町村は3割に満たず、対策推進法の改定により計画の策定が努力義務になったものの、「検討する」とした市町村はわずか半数に留まっています。すべての市町村が子どもの貧困の実態を掴み、数値目標を定めた計画のもと、予算を確保し、子どもの貧困対策に取り組むことが必要です。そして、オール大阪で対策に取り組むために大阪府がイニシアティブをとり、人的・財政的な援助を含め市町村を支援していくことが重要だと考えます。

脆弱な社会保障—子どもの貧困は親の貧困

大阪府内は、門真市に見られる「子どもの未来応援ネットワーク事業」（モデル事業）など困難を抱える子どもを把握するためネットワークづくりを全国に先駆けて取り組んできました。二次計画案では、ネットワーク事業を各市町村に広げていくことが示唆されています。困難を抱える子どもを把握するためのネットワークの構築は先進的な取り組みであり歓迎すべきものですが、子どもやその親を救うための社会保障があまりにも脆弱です。捕捉率のあがらない生活保護、高すぎる国民健康保険料——。子どもの貧困はその親の貧困であり、労働政策の改善を含む府民の暮らしを支える施策の充実なくして子どもの貧困の改善はありえません。私たちは社会保障の拡充を進めるとともに、保育、学校給食、医療など子どもに関わる費用は完全無償とするべきだと考えます。

子どもの貧困解決へ

子どもの貧困は社会正義の問題であり、公平性の問題です。貧富の差に関係なく、すべての子どもたちが夢や希望を語り、「なりたい自分」「ありたい自分」を目指すことができる社会をつくることこそ大人の責任ではないでしょうか。子どもは「社会で育てるべき宝」です。子どもの貧困の改善に向けて、国や地方自治体が本気の対策に乗り出していただくことを願います。

各市町村の回答
(資料)

設問1-1 子どもの貧困対策を具体化するための部署と担当者数

	市町村名	部署名	担当者人数
1	河内長野市	子ども子育て課	1
2	泉南市		
3	忠岡町		
4	守口市	子ども部子育て支援課	1
5	門真市	こども政策課政策グループ	1
6	貝塚市		
7	茨木市	子ども政策課	2
8	河南町	教育課、こども1番課、高齢障がい福祉課	3
9	岸和田市		
10	箕面市	子ども成長見守り室	2
11	熊取町	子育て支援課	無回答
12	交野市	健やか部子育て支援課	3
13	高石市		
14	高槻市		
15	阪南市		
16	四條畷市		
17	寝屋川市	こども部こどもを守る課	2
18	吹田市	家庭児童相談課	1
19	摂津市		
20	千早赤阪村	健康福祉課	2
21	泉佐野市	子育て支援課	2
22	泉大津市	子育て応援課	2
23	太子町	健康福祉部子育て支援課	1
24	大阪狭山市	こども政策部	2
25	大阪市	大阪市子ども青少年局経理・企画課子どもの貧困対策推進グループ	7
26	大東市		
27	池田市		
28	田尻町		
29	島本町		
30	東大阪市	子ども家庭課	1
31	能勢町		
32	八尾市	こども未来部こども政策課	7
33	富田林市	こども未来室	1
34	豊中市	こども未来部こども政策課	2
35	豊能町	子ども育成課、教育支援課	2
36	枚方市	子ども青少年政策課	4
37	松原市	福祉総務課	無回答
38	和泉市	こども部こども未来室	2
39	堺市	全庁的に取り組んでいます	-
40	藤井寺市	こども健康部こども政策課	無回答
41	岬町		
42	柏原市		
43	羽曳野市		

設問1-2 子どもの貧困対策を進めるための計画と制定年月日

	市町村名	計画名	制定年月日
1	河内長野市		
2	泉南市		
3	忠岡町		
4	守口市		
5	門真市		
6	貝塚市		
7	茨木市	茨木市次世代育成支援行動計画(第三期)	平成27年3月
8	河南町	子ども・子育て支援事業計画	令和2年3月
9	岸和田市		
10	箕面市	第三次箕面市子どもプラン	平成27年6月
11	熊取町		
12	交野市	交野市子ども子育て支援事業計画～子どもの貧困対策編～	平成30年3月
13	高石市		
14	高槻市		
15	阪南市		
16	四條畷市		
17	寝屋川市		
18	吹田市	吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針	平成30年3月
19	摂津市		
20	千早赤阪村		
21	泉佐野市		
22	泉大津市		
23	太子町		
24	大阪狭山市	第2期大阪狭山市子ども・子育て支援事業計画	令和2年4月1日予定
25	大阪市	大阪市こどもの貧困対策推進計画	平成30年3月
26	大東市		
27	池田市		
28	田尻町		
29	島本町		
30	東大阪市	東大阪市子どもの未来応援プラン	平成30年3月
31	能勢町		
32	八尾市	八尾市子どもの未来応援推進プラン	平成29年5月
33	富田林市		
34	豊中市	子どもの未来応援施策に関する基本的な考え方	平成29年10月
35	豊能町		
36	枚方市		
37	松原市		
38	和泉市		
39	堺市	堺市子ども・子育て支援事業計画	平成27年3月
40	藤井寺市		
41	岬町		
42	柏原市		
43	羽曳野市		

設問1-3 子どもの貧困対策を進めるための条例と制定年月日

	市町村	条例名	制定年月日
1	河内長野市		
2	泉南市		
3	忠岡町		
4	守口市		
5	門真市		
6	貝塚市		
7	茨木市		
8	河南町		
9	岸和田市		
10	箕面市		
11	熊取町		
12	交野市	交野市子ども子育て会議条例 (第二条子ども子育て会議は市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査及び審議する(3)交野市子ども子育て支援事業計画に関する事項)	平成25年7月4日
13	高石市		
14	高槻市		
15	阪南市		
16	四條畷市		
17	寝屋川市		
18	吹田市		
19	摂津市		
20	千早赤阪村		
21	泉佐野市		
22	泉大津市		
23	太子町		
24	大阪狭山市		
25	大阪市		
26	大東市		
27	池田市		
28	田尻町		
29	島本町		
30	東大阪市		
31	能勢町		
32	八尾市		
33	富田林市		
34	豊中市	子どもの健やか育み条例	平成25年4月
35	豊能町		
36	枚方市		
37	松原市		
38	和泉市		
39	堺市		
40	藤井寺市		
41	岬町		
42	柏原市		
43	羽曳野市		

設問1-4 子どもの貧困対策のための予算

	市町村	予算の有無	予算額	備考
1	河内長野市	ない		
2	泉南市	ない		
3	忠岡町	ない		
4	守口市	ある	14,212,727	
5	門真市	ある	21,700,760	
6	貝塚市	ある	2,580,000	
7	茨木市	ある	58,663,000	
8	河南町	ない		
9	岸和田市	ある	6,875,000	
10	箕面市	ある	1,398,000	
11	熊取町	ある	未集計	
12	交野市	ある	7,709,200	
13	高石市	ない		
14	高槻市	ある	把握していない	
15	阪南市	ない		
16	四條畷市	ある	14,517,000	設問4-1の回答を参照
17	寝屋川市	ある	713,000	子ども食堂支援
18	吹田市	ある	10,000	
19	摂津市	ない		
20	千早赤阪村	ない		
21	泉佐野市	ある	5,356,000	
22	泉大津市	ある	1,250,000	
23	太子町	ない		
24	大阪狭山市	ある	3,656,000	
25	大阪市	ある	885,421,000	重点施策推進経費
26	大東市	ない		
27	池田市	ある	53,101,040	
28	田尻町	ない		
29	島本町	ない		
30	東大阪市	ある	18,040,000	
31	能勢町	ある	11,459,000	
32	八尾市	ある	10,288,977,000	八尾市子どもの未来応援推進プラン掲載の取り組みにかかる事業費総額(2018年度予算)
33	富田林市	ない		
34	豊中市	ある	5,000,000	
35	豊能町	ない		
36	枚方市	ある	10,214,600	
37	松原市	ある	6,470,000	
38	和泉市	ない		
39	堺市	ある	28,749,381,000	子どもの貧困対策関連事業の総合計額
40	藤井寺市	ある	無回答	
41	岬町	ない		
42	柏原市	ない		
43	羽曳野市	ない		

※自治体の回答をそのままとめたもので、捉え方に違いがあるため単純に高低を比較できない。

設問1-5 市町村独自に取り組む子どもの貧困対策

	市町村名	対策の内容
1	河内長野市	
2	泉南市	
3	忠岡町	
4	守口市	
5	門真市	(子どもの未来応援ネットワーク事業)地域の様々な人材への研修により、子どもを見守る「子どもの未来応援団員」を育成することで、支援が必要な子ども及び保護者を発見し、支援へつなげる体制を構築するとともに、「子ども未来応援コーディネーター」、「子どもの未来応援推進員」及びSSWで構成する「子どもの未来応援チーム」により、学校等の教育・保育関連施設との連携や、応援団員からの情報をもとに支援内容を検討し、関係機関や推進員による支援へとつなげている。
6	貝塚市	(子どもの生活・学習支援事業)児童扶養手当受給世帯等の小学校3・4年生を対象に学習支援と基本的な生活習慣の習得支援を行う(予算額2,520,000円) (子ども食堂支援事業)子どもや保護者の居場所づくりを行うこと等を目的に市内で運営されている子ども食堂に対して補助金を交付する(予算額60,000円)
7	茨木市	ユースプラザ事業:子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。
8	河南町	
9	岸和田市	生活困窮者世帯向けに養育支援事業、学習支援事業を行っています。 ・学習支援事業(中学3年生向け)…高校進学のための受験対策(週2回・市内2カ所) ・養育支援事業(中学1年生から高校3年生向け)…居場所づくりと学習支援(週1~2回・市内2カ所)
10	箕面市	支援の必要な子どもを早期に発見し、支援する目的で「子ども成長見守りシステム」を構築しています。学校や市役所の関係部署、外部の関係機関と連携しながら本システムのデータを支援や事業の効果測定に活用しています。
11	熊取町	子ども食堂に対する住民との協働事業補助制度を創設しています(予算30万)。また、基本的には生活支援や子ども家庭相談等における個別相談内容などに応じて、既存の経済的支援制度(生活保護、児童扶養手当、各分野の補助金の減免制度)の活用や、子どもの居場所づくり、子育て広場等の子育てサービスを案内することが中心的な取り組みになるかと思えます。(予算は集約したものがございません。)
12	交野市	①子どもの「生きる力」の育成支援(教育の支援):学力の保障の推進に向けた取り組み2教育費負担の軽減に向けた取り組み3学校を「核」とした支援に導く仕組み及び体制づくり ②子どもの孤立解消に向けた支援(生活の支援・子):子どもを孤立させないための取り組み2相談体制の確立 ③保護者が安心して生活するための支援(生活の支援・親):1相談体制の確立2妊娠からの出産・子育て期の切れ目ない支援 ④就労に向けて包括的な支援(就労の支援):1子・保護者の視点に立った就労支援2安心して就労するための支援⑤公的な経済支援へのつなぎに向けた取り組み:1公的な経済支援への確実なつなぎを目指した取り組み2保護者負担の軽減に向けた取り組み
13	高石市	
14	高槻市	子どもの貧困対策に特化した施策ではないが、子どもの居場所づくりの推進を図るために、子ども食堂の運営主体に対し、運営にかかる費用の一部の助成を行っている。
15	阪南市	
16	四條畷市	
17	寝屋川市	子ども食堂支援事業
18	吹田市	庁内の関係部署で構成するワーキングチームを立ち上げ、情報共有をはじめ、子供の貧困対策に資する事業の進捗管理を行っている。
19	摂津市	
20	千早赤阪村	
21	泉佐野市	こどもの居場所づくり事業(こども食堂の運営)
22	泉大津市	
23	太子町	
24	大阪狭山市	生活困窮者子どもの学習支援事業:貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮者世帯の子ども及び生活保護受給世帯の子どもに対して実施している学習支援については、平成30年度より中学生のみを対象としてきたが、小学校4年生から6年生も対象に事業拡大する。
25	大阪市	こどもの貧困対策関連事業(重点的に取り組むもの)の事業内容は、ホームページ参照
26	大東市	
27	池田市	地域学習教室事業、NPO連携教育相談等支援事業、いじめ・不登校トータルサポート事業、スクールカウンセラー配置事業
28	田尻町	塾にいけいない子どもなど希望者を放課後に集め学習会を行っている。
29	島本町	
30	東大阪市	・食の提供を伴う子どもの居場所づくり支援として、市内で子ども食堂を実施・運営する団体に対して、子ども食堂の運営に要する経費の一部を補助金として交付。 ・学習を伴う子どもの居場所づくり支援事業として、地域の社会福祉施設に協力をいただき、施設内において小学生を対象とした、子供たちの学習習慣の定着や学習意欲の向上を目指した居場所づくりを実施。
31	能勢町	・相談窓口の整備(相談窓口のワンストップ化、アウトリーチ型家庭教育支援) ・居場所づくり支援(学校プラットフォーム型の居場所・地域展開型居場所)
32	八尾市	・学習支援事業:ひとり親世帯及び生活困窮世帯を対象に市内公共施設6会場において実施している。 ・子どもの居場所づくり事業:子どもたちが放課後などに安心して過ごせる居場所づくりを行う団体に対し、事業実施に必要な経費を助成する補助金事業を実施している。
33	富田林市	子どもの育成支援対策会議
34	豊中市	子どもの居場所ネットワーク事業等他
35	豊能町	
36	枚方市	・子どもの居場所づくり推進事業:家で一人で食事をとる等の環境にある子どもに対し「食事の提供」を通じて居場所づくりに取り組む団体に対し補助金を交付する。 ・「子どもの未来応援コーディネーター」の配置:子どもの貧困など、子どもを取り巻く様々な課題に対応するため、市長部局と教育委員会の両方に所属する「子どもの未来応援コーディネーター」を配置。学校への巡回等を通じて生活習慣の乱れ等の課題を抱える子どもを早期に発見し、福祉等の支援制度や関係機関へのつなぎなどを行う。
37	松原市	
38	和泉市	
39	堺市	子どもの貧困対策関連事業
40	藤井寺市	
41	岬町	
42	柏原市	「子どもの豊かな未来を考えるワーキング会議」を立ち上げ、庁内関係課で子どもの貧困や居場所づくりについて協議をしています。
43	羽曳野市	

設問2-1 SSW、SCの配置数(大阪府採用)

	市町村名	SSW配置人数	SC配置人数	備考
1	河内長野市	1	7	
2	泉南市	0	0	
3	忠岡町	0	1	
4	守口市	1	9	
5	門真市	0	6	
6	貝塚市	1	6	
7	茨木市	0	14	
8	河南町	0	1	
9	岸和田市	1	11	
10	箕面市	0	8	
11	熊取町	0	3	
12	交野市	2	4	
13	高石市	0	3	
14	高槻市	0	18	
15	阪南市	1	5	
16	四條畷市	1	3	
17	寝屋川市	0	12	
18	吹田市	0	18	
19	摂津市	0	5	
20	千早赤阪村	0	0	
21	泉佐野市	6	5	
22	泉大津市	1	3	
23	太子町	0	1	
24	大阪狭山市	0	3	
25	大阪市	0	0	
26	大東市	0	0	
27	池田市	0	5	
28	田尻町	0	1	
29	島本町	1	2	子どもの貧困専門の配置ではない
30	東大阪市	0	25	
31	能勢町	1	1	
32	八尾市	0	15	
33	富田林市	0	8	
34	豊中市	0	18	
35	豊能町	3	2	
36	枚方市	0	19	
37	松原市	無回答	無回答	
38	和泉市	1	10	
39	堺市	0	0	
40	藤井寺市	2	3	
41	岬町	無回答	無回答	
42	柏原市	1	7	
43	羽曳野市	0	6	

設問2-2 SSW、SCの配置(市町村独自)

	市町村名	SSW配置人数	SC配置人数	備考
1	河内長野市	1	1	
2	泉南市	0	0	
3	忠岡町	1	2	
4	守口市	2	2	
5	門真市	3	0	SSW3人のうち2人が子どもの貧困対策専属
6	貝塚市	3	7	
7	茨木市	5	4	
8	河南町	1	0	
9	岸和田市	6	5	
10	箕面市	4	3	
11	熊取町	5	0	
12	交野市	2	2	
13	高石市	2	1	
14	高槻市	3	0	
15	阪南市	2	2	
16	四條畷市	2	2	
17	寝屋川市	4	0	
18	吹田市	11	0	
19	摂津市	5	7	
20	千早赤阪村	1	1	
21	泉佐野市	0	3	
22	泉大津市	1	0	
23	太子町	2	0	
24	大阪狭山市	4	2	
25	大阪市	27	206	
26	大東市	9	0	
27	池田市	4	7	
28	田尻町	1	2	
29	島本町	3	1	子どもの貧困専門の配置ではない
30	東大阪市	11	1	
31	能勢町	1	1	
32	八尾市	5	0	
33	富田林市	4	0	
34	豊中市	9	1	
35	豊能町	2	1	
36	枚方市	7	0	
37	松原市	無回答	無回答	
38	和泉市	4	5	
39	堺市	7	54	SSWについては7人の他2人をチーフとして活用
40	藤井寺市	2	0	
41	岬町	1	2	
42	柏原市	2	3	
43	羽曳野市	2	1	

設問2-3 SSW、SCの配置状況

	市町村名	配置状況	理由
1	河内長野市	不十分	家庭環境が複雑化、多様化してくるなかで、学校だけでは対応できないケースが増加しているため、SSWの増員は必要だと感じている
2	泉南市	不十分	
3	忠岡町	十分	各校の課題に応じて、学校と連携しながら対応いただけているため。
4	守口市	不十分	SSWでは各校(小学校)に月1回の派遣しかできていない。最低でも週1回は派遣を行いたい。SCでは小学校への配置が必要だと考える。
5	門真市	不十分	悩みを抱えている子どもが多いのに対し、窓口が少ない。現在は中学校区でSCを1人配置しているが、各小中学校区にSSWを1人ずつ配置したい。
6	貝塚市	不十分	SSW、SCとも出勤される予定が詰まっている状況であるし、また配置していない学校からの要望も多いから。
7	茨木市	十分	
8	河南町	不十分	常駐ではないため
9	岸和田市	不十分	児童、生徒、その保護者において、不登校やいじめ、虐待等の案件が非常に多く、また、その要因や支援すべき点が多岐に渡っているため。最近では、保護者への対応に非常に時間がとられることが多い。
10	箕面市	不十分	各専門職が学校へ訪問する回数が不足しており、ニーズに十分応えることができないため。
11	熊取町	十分	SSWは町内5小学校すべて、SCは町内3中学校すべてに配置することができているから。
12	交野市	不十分	中学校を拠点に配置しているため、小学校へ訪問する日数が少ない
13	高石市	不十分	中学校3校、小学校7校に対し、SSWが2名の配置となっている。少なくとも全中学校に配置することが望ましいため、増員していく必要がある。
14	高槻市	不十分	問題事象が低年齢化し、さらに複雑かつ深刻化している。特にその背景には、学校だけではなく、家庭環境や社会環境、その他様々な要因が絡み合っており、学校だけの取り組みでは限界がある。学校の取り組みを効果的なものにするためには、学校と地域や関係機関がネットワークを組み、家庭や子どもに対して継続して指導や支援を行っていくことがますます重要になってきている。
15	阪南市	不十分	市費SCを小学校に配置しているが現在予約が一ヵ月待ちの状況である。せめてあと2名配置したい。SSWを小中学校区に1人配置するためにあと2名は必要と考える。
16	四條畷市	不十分	金銭面や身分保障など勤務条件が良くなく、継続かつ安定して任用することがとても難しいため。
17	寝屋川市	不十分	子どもを取り巻く諸問題が多様化しており、様々な事例に対応するためにはさらなる充実が必要である。
18	吹田市	不十分	SSWについては、各中学校区に1名配置するという目標を達成できていないため
19	摂津市	不十分	相談件数が増加しているとともに、内容がより複雑になっているため、1人のSSWだけでは対応しきれないため。SCを全小中学校(小学校10校、中学校5校)に1名、週1日配置している。大規模校や、相談ケースの多い学校ではニーズも多く、今後、SCの複数配置や複数日配置なども検討する必要があると考えている。
20	千早赤阪村	十分	特に問題がなく、SSW、SCと連携して対応や支援を行っているため。
21	泉佐野市	不十分	必要に応じたケースワーカーやカウンセリングの調整に苦慮するため
22	泉大津市	不十分	配置日数に限りがあり、ニーズに対応できていない。
23	太子町	十分	小学校の数と同数以上であるため
24	大阪狭山市	不十分	予算の増額が可能となれば、勤務回数を増やしたい
25	大阪市	無回答(その他)	SSWについて、国の基準は超えているものの、本市における子どもの貧困を含む課題は山積しており、そのすべてにSSWが関わっているわけではない。また、SCについて、小学校におけるカウンセリングのニーズの高まりに対応できるよう、順次派遣校を増やしている状況である。
26	大東市	十分	概ね各小学校ごとに配置することができているため
27	池田市	不十分	SC:小学校においては各校、隔週に1回程度の派遣となっているが、相談件数の増に対応できない。SSW:学校体制における位置づけをより子どもと保護者にわかりやすいものとし、機能できる体制とすることが必要。
28	田尻町	不十分	様々な課題があるので、より専門的な方々の意見を聞ける機会がもっと増えればいいと思うので。
29	島本町	不十分	予算と人材の確保が困難なため
30	東大阪市	不十分	児童虐待・不登校・いじめなど心理的・福祉的な支援が必要な子ども・家庭の対応が増加するなか、学校園から派遣依頼全てに対応することができない状況があるため。
31	能勢町	不十分	常勤ではなく、回数制の配置のため
32	八尾市	不十分	・国や大阪府の方針は各中学校区にSSW1名配置をめざすとなっている。この方針によると本市では15名の配置が必要となり、現状と乖離しているため。・学校が抱える課題を早期に解決し、児童・生徒の健全育成のためにはSCを各校1名ずつ配置してほしい。
33	富田林市	不十分	小学校におけるSCの必要性の高まりと、SSW活動のさらなる充実が子どもたちへの支援につながると考えるため。
34	豊中市	不十分	全校への配置が望ましいが、現段階では予算上難しいから。
35	豊能町	十分	
36	枚方市	不十分	19中学校区に1名ずつ配置したい。
37	松原市	不十分	SSW、SCは教育委員会で配置されていますが、貧困対策での配置ではない。
38	和泉市	不十分	SSW:小中あわせて30校を4人で対応するには、巡回する回数が少なく不十分と思われる。SC:小学校において全校配置にいたっていない。
39	堺市	不十分	SSW、SCともに文部科学省が定めている目標に達してはいないため
40	藤井寺市	不十分	SSW、SCの対応が必要なケースが年々増えており、児童生徒や保護者、学校のニーズを十分に担保できるだけの人数及び相談回数を確保できていないため。
41	岬町	不十分	相談内容の増加及び複雑化
42	柏原市	不十分	各校に1名ずつ配置できればよいと思う
43	羽曳野市	不十分	予算、人材確保の面で課題がある

設問2-4 保健師の雇用状況

	市町村名	人数	正規雇用	備考
1	河内長野市	13	13	
2	泉南市	11	10	
3	忠岡町	6	4	
4	守口市	9	9	2019年6月までは保健センターに正職19人、7月からは保健センター9人、子育て世代包括支援センターで10人いずれも正職
5	門真市	17	16	
6	貝塚市	10	10	保健センターのみ
7	茨木市	24	22	母子業務担当
8	河南町	5	5	
9	岸和田市	20	19	
10	箕面市	10	9	
11	熊取町	15	9	
12	交野市	15	12	
13	高石市	8	6	
14	高槻市	27	20	
15	阪南市	無回答	無回答	
16	四條畷市	11	9	
17	寝屋川市	無回答	無回答	
18	吹田市	48	38	
19	摂津市	11	9	
20	千早赤阪村	5	4	
21	泉佐野市	10	9	【市全体での採用人数】・健康推進課(保健センター)10人(正規雇用9人)・子育て支援課1人(正規雇用1人)・地域共生推進課3人(正規雇用2人)・社会福祉協議会(出向)1人(正規雇用1人)
22	泉大津市	5	4	母子保健担当
23	太子町	5	4	
24	大阪狭山市	11	9	
25	大阪市	293	290	令和元年5月1日時点
26	大東市	14	12	
27	池田市	16	14	
28	田尻町	5	5	
29	島本町	無回答	無回答	
30	東大阪市	57	57	
31	能勢町	3	3	
32	八尾市	20	20	
33	富田林市	20	14	
34	豊中市	27	22	
35	豊能町	無回答	無回答	
36	枚方市	55	43	
37	松原市	無回答	無回答	
38	和泉市	19	16	
39	堺市	102	95	
40	藤井寺市	9	7	
41	岬町	5	4	
42	柏原市	8	8	
43	羽曳野市	20	17	

設問3-1 子どもの居場所づくりの取り組み状況(実数把握と特徴的な取り組み)

市町村名	「子どもの居場所」数				調査方法	特徴的な取り組み
	子ども食堂	学習支援	その他	その他の内容		
1 河内長野市	5	1			社協に照会	
2 泉南市	2	1				
3 忠岡町	1	1				学習支援につきましては、平成28年度より小学校4年生から6年生までの算数について「あすなる未来塾」を開催しており、平成29年度からは中学生についても数学と英語の2教科で学習支援を行っております。また、「あすなる未来塾」については、生活保護世帯及び就学援助適用世帯の授業料免除についても併せて行っています。
4 守口市	5					
5 門真市	8	10			実施者からの申し出	(宿題カフェ)NPO法人が中心となり、子どもたちが放課後に宿題をできる場所を提供している。実施場所は公共施設のほか、民間事業者に提供いただいているスペースで、場所ごとに曜日を定めて実施している。宿題が終わった子にはジュースを1杯提供し、宿題への自主的な取り組みや達成感が感じられるよう工夫している。
6 貝塚市	4	6			「子ども食堂」に関しては広報で補助金交付の案内をしていることや地域の情報などを基にある把握。開催回数が少ないなど補助金対象外の子ども食堂までは把握しない。「学習支援活動」に関しては市主体の事業での箇所数を計上。	
7 茨木市	16	6				【学習支援】個々のレベルに応じた個別の学習支援・復習、宿題の習慣づけ、学び直しなど、学習習慣の定着・対象者、保護者に対する進学についての助言・相談、日常生活支援、相談支援・奨学金貸付制度等、公的支援の情報提供・学校、教育センター、CW、ひとり親自立支援員、CSW、SW、民生委員・児童委員などの関係機関との連携
8 河南町	1					
9 岸和田市	17	2	2	養育支援		
10 箕面市	2					
11 熊取町	2	5			聞き取りなど	長期休暇(春休み、夏休み、冬休み)中の火曜日から土曜日に昼食を提供している。民間団体による子ども食堂の実施に対して、補助金を交付するほか、運営支援に努めている。
12 交野市	2	5				地域の子育て支援に携わっている団体を対象に年に2回子育て支援者交流会を開催している。交野市での子育てに関する課題を話し合い、地域資源を洗い出し、取り組めることを考えたり居場所づくりに携わっている方を講師に招き、学ぶ時間としている。また、社会福祉協議会が年に2回開催する校区ごとに話し合う地区会と関連付けてさらに深め、行政、社協、地域でそれぞれに取り組みを展開している。
13 高石市	3	1				
14 高槻市	1				高槻市子ども食堂運営支援事業補助金の交付申請事業者として把握している	
15 阪南市	3	2				元小学校長がボランティアではじめた、集会所を利用した放課後学習支援活動の「波太学」が現在もボランティアのみで運営を続けている。昨年度より、月に1度、子ども食堂を行っている。他に週に一度、市が行う学習支援活動にて毎回支援者がカレーと弁当を無料で配布してくれている。
16 四條畷市	3					
17 寝屋川市	9					
18 吹田市	3					
19 摂津市	4					
20 千早赤阪村	0	2				
21 泉佐野市	7	2				
22 泉大津市	8	8	2	子どもの遊び場、居場所、おやつあり		ネットワークづくり、市民・団体からの寄付物品の分配 ・子どもの居場所づくり事業(子ども食堂)連絡会を開催し、情報共有、意見交換を行っている。いずみ市民生協の協力のもと、食材を市内の子ども食堂に提供してもらっている。
23 太子町	3	2				
24 大阪狭山市	1	2				
25 大阪市	111	62	11	居場所、親への支援等	年1回、各区役所より社会福祉協議会の協力を得て調査	学習支援活動は2箇所(中学生)ホームページを参照
26 大東市	3					学習支援を取り入れている
27 池田市	6	10				子ども食堂:安価で食事を提供するだけでなく、スポーツ体験や宿題などの学習の補助等を実施している。学習支援:基本的には毎週水曜日の放課後に安全管理員の指導のもと、各小学校の校庭や体育館で自由遊びやサッカー・ドッジボールなど、また教室では宿題をしたり、折り紙、工作、百人一首、習字、パソコン教室などを開催している。
28 田尻町	0	0				
29 島本町	1					
30 東大阪市	13	14				
31 能勢町	1	0	8	食事提供や学習支援は行っていないが、地域の居場所として開放している施設等		その他の居場所のうち1件は、“学校をプラットフォームとした居場所”であり、学校の長期休業中に学校施設を活用し、小学生を対象に体験プログラム、学習会、昼食提供等を行っている。
32 八尾市	16	10	2	放課後等の居場所づくり	大阪府作成「大阪府下の子ども食堂一覧」の情報更新時に府の依頼を受けて調査	
33 富田林市	6				本市子ども食堂補助金交付実績団体数	利用者を限定することなく、受け入れている。
34 豊中市	17	12				
35 豊能町		2				公民館などを活用した学び舎の取り組み
36 枚方市	20	9			本市が実施する「子どもの居場所づくり推進事業」を活用して実施される子ども食堂の箇所数	補助金交付要綱に定める要件に則して実施いただくところから、保健所の指導内容を遵守し、関係機関や地域との連携を図りながら、安定的かつ安全に実施いただくよう、市としても支援に努めている。
37 松原市	11	1				
38 和泉市	1	1				
39 堺市	50				さかい子ども食堂ネットワークの登録団体	さかい子ども食堂ネットワーク
40 藤井寺市	無回答	無回答				
41 岬町			1	子ども(小学生、中学生)の居場所づくり		
42 柏原市	1	1	1	教会で実施		毎月第2・4土曜日(22回)及び夏休み特別追加(3回)・体験事業(4回)
43 羽曳野市	8	8				

設問3-2 子ども食堂への金銭的支援

	市町村名	申請上限金額	予算	支給対象	利用件数	利用金額	備考
1	河内長野市						
2	泉南市						
3	忠岡町	運営費12万円、初年度開設費3万円	270,000	町内で子ども食堂を開設する団体	1	138,000	
4	守口市						
5	門真市						
6	貝塚市	10,000	60,000	市内で年間6回以上開設、1回当たり10食以上提供。食中毒等安全管理に配慮するなどの条件あり。	3	30,000	
7	茨木市	2千円、食品衛生責任者養成講習会の受講費用負担:こども食堂一カ所につき1万円		「茨木市こども食堂報償金支給要綱」参照	11	506,000	
8	河南町						今後要項など作成予定
9	岸和田市						
10	箕面市		2,500,000	地域課題に取り組む非営利団体が実施する公益的活動	14	2,500,000	
11	熊取町	300,000	300,000	行政との協働により子ども食堂を実施する団体。予算、規約、5人以上の会員等が要件	1402	250,000	
12	交野市	100,000	無回答	市内に主な活動拠点を有する団体・グループで構成員の半数以上が交野市在住または在勤、もしくは在学であること。活動を継続的かつ安定的に行えることが見込まれること。これから新たに子ども食堂を実施する場合。	0	0	
13	高石市						
14	高槻市	336,000	3,360,000	高槻市内の子ども食堂	1	301,000	
15	阪南市						
16	四條畷市	300,000	2,700,000	地域福祉活動の振興に寄与する事業	1	74,429	
17	寝屋川市	開設経費10万円、運営経費7千円×実施回数	713,000	月1回以上開催する、1回につきおおむね2時間以上開催する等。	4	358,925	
18	吹田市						
19	摂津市						
20	千早赤阪村						
21	泉佐野市						
22	泉大津市	240,000	1,250,000	学習支援や食事提供など、子どもの居場所を継続して提供できる	3	293,453	
23	太子町						
24	大阪狭山市	150000～500000	1,300,000	「大阪狭山市子どもの居場所づくり推進事業費補助金交付要綱」	新規事業	新規事業	
25	大阪市	別紙参照	別紙参照	別紙参照			
26	大東市	700,000	無回答	市内で子ども食堂を運営する団体	3	882,000	
27	池田市	300,000	1,500,000	3人以上の個人で構成される、市内でこども食堂を開設する団体で、子ども食堂を開設済み又は開設予定で、継続的に月2回以上	4	593,462	
28	田尻町						
29	島本町	開設補助上限15万円、運営補助上限10万円	500,000	町内で月1回以上開催されている子ども食堂	1	63,000	
30	東大阪市	1開催あたり7千円		検便代や行事保険等の安全・安心のための経費を優先とし、その他経費も対象	13	1,486,312	
31	能勢町	20万円	1,200,000	世代、性別、障がいの有無等に関わらず、誰もが安心して過ごせる地域の居場所づくりを行う活動への金銭的支援制度はある。	6	424,200	子ども食堂への金銭的支援については「ない」と回答
32	八尾市	35万円	3,800,000	5人以上で構成され、月2日以上、1日あたり2時間以上子どもの居場所を開設する団体	11	1,972,383	
33	富田林市	1食あたり250円		市の補助要綱に定める要件を満たした子ども食堂	5378	1,742,638	
34	豊中市	初動支援10万円／自主事業50万円	2,500,000	子ども食堂だけでなく、あらゆる分野の市民公益活動が対象	16	2,001,000	
35	豊能町						
36	枚方市	実施1回あたり7千円又は5500円	5,044,000	子ども食堂に取り組む団体	19	2,892,951	
37	松原市						
38	和泉市						
39	堺市	200,000	6,000,000	「堺市子ども食堂開設支援補助金交付要綱」参照	14	2,791,080	
40	藤井寺市						
41	岬町						
42	柏原市						
43	羽曳野市	230,000	1,610,000	月1回以上、1回あたり2時間以上学習支援等居場所づくりに取り組む団体	5	1,150,000	

設問3-3 子ども食堂への金銭的支援以外の支援

		ある	記述
1	河内長野市		
2	泉南市		
3	忠岡町		
4	守口市		
5	門真市	1	実施場所の提供、個人や協力企業から寄付された飲食物などの提供
6	貝塚市		
7	茨木市	1	チラシ・パンフレットの作成
8	河南町		
9	岸和田市	1	場所の提供
10	箕面市		
11	熊取町	1	場所の提供 例:町立中学校及び公共施設(熊取交流センター煉瓦館の一部)の自習室としての提供)
12	交野市	1	食材の提供をしてくれる方の窓口、補助金などの情報提供、居場所づくり連絡会の立ち上げ
13	高石市		
14	高槻市		
15	阪南市		
16	四條畷市		
17	寝屋川市	1	放課後子供教室推進事業
18	吹田市		
19	摂津市		
20	千早赤阪村		
21	泉佐野市	1	運営団体のネットワーク
22	泉大津市		
23	太子町		
24	大阪狭山市		
25	大阪市	1	別紙参照
26	大東市		
27	池田市		
28	田尻町		
29	島本町	1	情報提供、相談
30	東大阪市	1	地域の社会福祉施設に協力いただき、施設内において小学生を対象とした子どもたちの学習習慣の定着や学習意欲の向上を目指した居場所づくりを実施。
31	能勢町	無回答	
32	八尾市	1	連絡会議やメーリングリストによる情報共有の機会・ツールの提供
33	富田林市	1	食堂・居場所づくりに関する研修会の開催。JAとの食材提供協定の締結などの食材の支援。
34	豊中市	1	食材の提供、団体間のネットワーク構築
35	豊能町		
36	枚方市	1	寄付やボランティアの取り次ぎ、市の施設を活用した実施にあたっての調整など
37	松原市		
38	和泉市		
39	堺市	1	さかい子ども食堂ネットワーク
40	藤井寺市	無回答	
41	岬町	1	場所の提供、体験事業の広報活動
42	柏原市		
43	羽曳野市		

1 財政支援(補助金)		支援対象	支援の概要(趣旨、補助率等)	課題	資料(HP等)
①	東淀川区役所 「こどもと地域を結ぶ居場所」づくり・学習支援事業	NPO法人、任意団体	居場所の開設準備経費(机・椅子、ホワイトボード等備品・消耗品購入)を補助する。 補助対象経費の1/2(上限15万円) (H30実績:0件0円)	・居場所において学習支援活動が必ず行われるよう、居場所開設準備経費補助金の申請に当たっては、学習支援活動を行うことを条件づける。	https://www.city.osaka.lg.jp/higashiyodogawa/page/0000461159.html
②	西成区役所 こども食堂支援事業	①新たにこども食堂を開設する団体 ②こども食堂を実施する団体(3年以内) ③こども食堂関係者間のネットワーク構築を行う団体	①こども食堂開設補助(H30実績:1件150千円) 【補助対象経費】開設に必要な調理器具等購入費 【補助額】補助対象経費の1/2(上限15万円) ②こども食堂事業補助(H30実績:6件371千円) 【補助対象経費】こども食堂の実施に必要な経費(人件費・食材費は除く) 【補助額】補助対象経費の1/2(上限30万円) ③こども食堂ネットワーク化補助 (H30実績:1件2,500千円) 【補助対象経費】こども食堂関係者間のネットワーク構築にかかる費用 【補助額】補助対象経費の1/2(上限250万円)	・自発的・自主的な活動のため、1つの小学校区に複数のこども食堂がある所もあれば、1つも無い所もあるなど、地域間で偏在がある。また、運営基盤安定に向けてノウハウ取得をしつつあるが、不安定な部分もある。 ・空白地域に対する新規参入の呼び込みが必要。	https://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000458316.html
2 ネットワークづくり		支援対象	支援の概要(趣旨、補助率等)	課題	資料(HP等)
①	東淀川区役所 「こどもと地域を結ぶ居場所」づくり・学習支援事業	NPO法人、任意団体	ひとり親家庭や生活困窮者世帯をはじめ、放課後に居場所のないこどもを対象とした「こどもの居場所」を地域団体などが主体的に設立・運営できるよう、専門的な知識・スキルを持つアドバイザー機関を設置する。 アドバイザー機関は居場所づくりを希望する団体に対して、学生ボランティアなどの人材や財源の確保、こどものニーズにあったプログラムづくり、学習支援の進め方や進路相談等、居場所の設置・運営にあたっての助言を行う。	・区内においても、地域によって「こどもの居場所」の必要性に対する意識に温度差があることから、未開設の地域が残っており、それらの地域に対しての効果的なアプローチ手法について再検討が必要である。	https://www.city.osaka.lg.jp/higashiyodogawa/page/0000461159.html
②	東住吉区役所 子どもの居場所ネットワーク事業	こどもの居場所づくりに先駆的に取り組むNPO法人等	①こどもの居場所に取り組む団体へのサポートやネットワークづくりを行う。 ②課題を抱えるこどもの世帯を適切な支援を確実に利用できるよう関係機関や地域につなぐ。	就学前児童については、対策を行っているものの、就学後の不登校・引きこもりなど居場所をなくしたこどもへの対策については課題が深刻化してから発覚するなど後手に回るケースが多みられることから、区役所・子どもの居場所・学校等が連携してより早期に実態を把握・支援できるようにすることで、子どもの貧困の連鎖の解消を図る必要がある。	https://www.city.osaka.lg.jp/higashiumivoshiki/cmsfiles/contents/0000438/438584/87sankou1.pdf
③	平野区役所 みんな食堂ネットワーク拠点事業	平野区内でこどもの居場所・多世代交流の場づくりをする活動団体	活動団体の協同体の設立・運営をサポートし、地域団体や小学校等との連携により、こどもの居場所活動の地域定着に向けた支援を行う	・長期的な運営を行っている団体はまだなく、安定した運営ノウハウや、寄付食材の受け入れ体制の整備などが課題である。 ・こどもが住み慣れた環境で健やかに育まれるために、これらの各活動がそれぞれの地域で定着することや、活動団体同士が活動から見られる課題を共有する組織的な支えが必要な状態である。	別添資料のとおり
3 研修会の開催		支援対象	支援の概要(趣旨、補助率等)	課題	資料(HP等)
①	旭区役所 こども食堂支援事業	こども食堂の運営事業者	・こども食堂の運営事業者(新規立ち上げ含む)に対して運営に関するアドバイス・講習会等コーディネーターの派遣 ・こども食堂の新規開設に向けた講演会等の啓発活動を実施する	新規開設にむけて市民周知や講演会等の啓発活動を強化する	資料なし
4 その他(こども支援ネットワーク事業)		支援対象	支援の概要(趣旨、補助率等)	課題	資料(HP等)
①	こども支援ネットワーク事業	ネットワークの事務局である大阪市社会福祉協議会に対し、補助金支給。	・地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組むNPO法人や団体等(以下「活動団体」という。)や、活動団体を支援する意向のある企業等(以下「支援企業」という。)、大阪市社会福祉協議会、社会福祉施設等が参加するネットワークを構築するため、ネットワークの事務局を担う大阪市社会福祉協議会に対し、その経費の一部を補助する。 補助率 事業経費1/2(上限6,000,000円)及び保険加入にかかる経費(全額補助)	・地域こども支援団体連絡会に対するネットワークへの参加登録の勧奨 ・企業等へのネットワーク事業への協力依頼と物資以外の様々な支援申請に対する仲介の負担軽減	https://www.city.osaka.lg.jp/kodomo/page/0000453511.html

設問3-4 「子どもの居場所づくり」に関する連絡会の状況

	市町村名	運営主体	専門家の参加	職種	担当部署
1	河内長野市				
2	泉南市				
3	忠岡町				
4	守口市				
5	門真市				
6	貝塚市				
7	茨木市	茨木市	ない		こども政策課
8	河南町				
9	岸和田市	岸和田市	ない		福祉部生活福祉課
10	箕面市				
11	能取町				
12	交野市	子ども食堂、学習支援、相談支援、生活支援を行う団体、社協	ない		健やか部子育て支援課
13	高石市				
14	高槻市				
15	阪南市				
16	四條畷市				
17	寝屋川市				
18	吹田市				
19	摂津市				
20	千早赤阪村				
21	泉佐野市	泉佐野市	ない		こども部子育て支援課
22	泉大津市	泉大津市	ない		子育て応援課
23	太子町				
24	大阪狭山市	大阪狭山市教育委員会が開催「子どもの居場所づくり推進事業者連絡会」	ない		教育委員会教育部社会教育・スポーツ振興グループ
25	大阪市	大阪市社会福祉協議会	ある	大学教授	大阪市こども青少年局企画部経理・企画課こどもの貧困対策推進グループ
26	大東市				
27	池田市				
28	田尻町				
29	島本町				
30	東大阪市	東大阪市	ない		子ども家庭課
31	能勢町				
32	八尾市	補助金交付団体と八尾市	ある	SSW※案件に応じて	こども政策課、地域福祉政策課
33	富田林市	市社会福祉協議会、市民公益活動支援センター、富田林市	ない		こども未来室
34	豊中市	豊中市、社会福祉協議会	ある	学識経験者	こども未来部こども政策課
35	豊能町				
36	枚方市				
37	松原市	社会福祉協議会	ない		福祉総務課
38	和泉市				
39	堺市	さかい子ども食堂ネットワーク事務局	ある	大学教授、保健師等	子ども企画課
40	藤井寺市				
41	岬町	住民と行政の共催	ない		子育て支援課
42	柏原市				
43	羽曳野市				

設問3-5 子どもの居場所づくりにおいて困難を抱える子どもを公的機関や社会資源に繋げる取り組み

	市町村名	取り組みの内容
1	河内長野市	
2	泉南市	
3	忠岡町	
4	守口市	
5	門真市	子どもの未来応援ネットワーク事業
6	貝塚市	
7	茨木市	子ども・若者支援地域協議会
8	河南町	利用者支援相談員が相談を聞く
9	岸和田市	上記の会議には岸和田市社会福祉協議会が参加しており、困窮者対応などがあれば適切に利用できる制度につなぐ
10	箕面市	運営するNPO法人と市役所の関係部署との連携体制が構築できている。
11	熊取町	
12	交野市	行政・社協が窓口案内をしている
13	高石市	
14	高槻市	
15	阪南市	
16	四條畷市	
17	寝屋川市	子ども食堂実施団体から、支援を必要とする等、気になる子どもについて行政機関につなぐなどの対応を行っている
18	吹田市	
19	摂津市	
20	千早赤阪村	
21	泉佐野市	運営団体から居場所づくり担当課への連絡
22	泉大津市	自立相談支援機関(生活困窮者自立支援制度)
23	太子町	
24	大阪狭山市	担当部署より各実施団体及び各公的機関への情報提供及び周知、相談しやすい関係づくりができるように積極的に働きかけ、各々で繋がること可能な仕組みづくりを目指している。
25	大阪市	
26	大東市	
27	池田市	
28	田尻町	
29	島本町	
30	東大阪市	学習を伴う子どもの居場所づくり支援事業では、委託事業者や社会福祉法人に、子どもを見守り、教育支援を行うことをお願いしており、気になる子どもがいれば、事務局である子ども家庭課に連絡をもらい、そこから関係機関につなぐ。
31	能勢町	
32	八尾市	居場所づくり事業担当課のこども政策課が窓口として相談を受け、関係機関と連携して対応する。
33	富田林市	市の補助要綱に基づく要件の一つ
34	豊中市	社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーとの連携
35	豊能町	
36	枚方市	子どもの未来応援コーディネーターが子ども食堂を巡回し、課題を抱える子どもに関する情報をききとった際には、必要に応じ福祉等の支援制度や関係機関へのつなぎ等を行っている。
37	松原市	
38	和泉市	
39	堺市	ネットワーク参加団体に対し、各種相談窓口を載せた一覧表を配布している。
40	藤井寺市	
41	岬町	
42	柏原市	
43	羽曳野市	

設問3-6 学習支援(生困法)の取り組み状況

	市町村名	事業形態	その他の内容	委託先	備考
1	河内長野市	委託		子ども若もの支援ネットワークおおさか	
2	泉南市				無回答
3	忠岡町				
4	守口市				
5	門真市	委託+独自		公益社団法人全国学習塾協会	異なる所属により委託事業と独自事業をそれぞれ実施
6	貝塚市	独自			
7	茨木市	委託		(社福)茨木市社会福祉協議会、(特非)三島コミュニティアクションネットワーク、(特非)はっちぼっち、(社)ヒューマンワークアソシエーション、(株)トライグループ	
8	河南町				
9	岸和田市	委託		(株)トライグループ	
10	箕面市	委託		NPO法人あつとすくーる、(株)トライグループ	
11	熊取町	その他	府事業への協力(学習支援事業)		
12	交野市				
13	高石市	委託		トライグループ	
14	高槻市	委託		令和元年度委託事業者はプロポザール方式にて募集予定	
15	阪南市	委託		トライグループ	
16	四條畷市				
17	寝屋川市	委託		特定非営利活動法人ブレーンヒューマニティ	
18	吹田市	委託+独自		NPO法人あつとすくーる、(株)キズキ	
19	摂津市	独自			
20	千早赤阪村	その他	大阪府		
21	泉佐野市				
22	泉大津市	委託		NPO法人国際ボランティア学生協会	
23	太子町				
24	大阪狭山市	委託		(株)トライグループ	
25	大阪市	委託		(特非)関西子ども文化協会、(一社)こもれび、(特非)志塾フリースクール、(一社)officeドーナツトーク共同体など	
26	大東市	委託		(公社)全国学習塾協会	
27	池田市				
28	田尻町				
29	島本町				
30	東大阪市	委託		(株)エデュケーションナルネットワーク、東京リーガルマインド	
31	能勢町				
32	八尾市	委託		(株)トライグループ	
33	富田林市	委託		(一社)寺子屋とんだばやし	
34	豊中市	委託+独自		とよなか国際交流協会、(特非)とよなかESDネットワーク	
35	豊能町				無回答
36	枚方市	委託		シルバー人材センター	
37	松原市	委託		(社福)松風福祉会	
38	和泉市	委託		家庭教師のトライ大阪校	
39	堺市	委託		NPO法人	
40	藤井寺市	独自			
41	岬町				
42	柏原市	独自			
43	羽曳野市				

設問4-1 子どもの貧困対策緊急事業費補助金の活用状況

	市町村名	補助金活用事業内容
1	河内長野市	子ども家庭総合支援拠点の整備に向け、家庭児童相談室において、課題を有する子どもや保護者の発見、支援へのつなぎや見守りを行うため、家庭児童相談室において相談員が面接相談や電話相談を実施。
2	泉南市	
3	志岡町	志岡町立小学校スクールカウンセラー配置事業。相談内容及び児童と保護者が抱える課題に応じて福祉部局やSSW等と連携し、必要な支援を行う。
4	守口市	適応指導教室指導員、適応指導教室相談員の人件費／教育専門相談員(教育センター内、アウトリーチ型支援)報償費等
5	門真市	子どもの未来応援ネットワーク事業
6	貝塚市	2019年度は子ども家庭総合支援拠点事業で国の補助金を活用予定。
7	茨木市	ユースプラザ事業
8	河南町	
9	岸和田市	・児童生徒育成支援事業：①適応指導教室への心理カウンセラー、スーパーバイザーの配置。小学校へのスクールカウンセラーの派遣。②子ども支援員、不登校児童生徒支援員、スクールロイヤーの派遣等。 ・生徒指導サポート事業：中学校において、生徒指導、個別対応、不登校支援、学習支援、部活動の指導補助を行うスポーツサポーターの配置。・子ども家庭総合拠点整備事業
10	箕面市	授業支援員配置事業：小中学校に授業支援員を配置して担当教員が生徒指導に専従できる体制を整え、不登校児童等の家庭が抱える課題と向き合い、市役所の関連部署、SC、SSWや民生委員、児童委員等と連携して支援を行う。
11	能取町	
12	交野市	情(こころ)の教育実践事業：課題を有する子どもや保護者を見出し、支援へのつなぎや見守りなどを行うとりくみ
13	高石市	
14	高槻市	
15	阪南市	
16	四條畷市	①教育センターにおける機能を拡充、貧困状態が起因して不登校状態や学力低下に陥っている児童・生徒への学習支援や人間関係づくりに関するプラットフォームの教育センターにおいて、支援へのつなぎや見守り等を早期に行う(予算13,866千円) ②子ども・若者育成支援：市内の子ども・若者のひきこもりの方や保護者の相談を受け、解決の糸口を見つける手伝いをする(予算651千円)
17	寝屋川市	児童生徒支援人材：小中学校に生活・生徒指導のための人材を配置し、教員と連携して家庭訪問や学習面の支援を行い、ケース会議を通じた対応の検討により、子ども家庭総合支援拠点等との連携による支援を行う。
18	吹田市	・子ども若者総合相談センターにおける青少年相談 ・教育センターにおける教育相談
19	摂津市	
20	千早赤阪村	
21	泉佐野市	
22	泉大津市	本市で活用している。課題のある家庭に派遣し、保護者のエンパワメントをはかる家庭教育支援サポーターの訪問回数の増に使わせていただいている。
23	太子町	
24	大阪狭山市	家庭学習バックアップ事業：全中学校で大学生等のサポーターを配置し、土曜日や長期休業中に学習室を開設。学習支援をしながら見守り、必要な支援がある場合にはつなぎを行う。 学力向上推進事業：「さやまっ子ティーチャー」として、大学生等を全小中学校(10校)に配置し、授業中のサポート体制の充実を図る。学習意欲の向上とともに、課題のある子どもを発見し、必要な支援へのつなぎや見守りを行う。
25	大阪市	
26	大東市	回答時点で大阪府のHP等で採択事業の公開が確認できていないため、詳細の回答は控えさせていただきます
27	池田市	課題を有する子どもや保護者を見出し、支援へのつなぎや見守り等を行う取り組み。地域学習教室事業、NPO連携教育相談等支援事業、いじめ・不登校トータルサポート事業、スクールカウンセラー配置事業
28	田尻町	教育相談事業、授業支援員配置事業
29	島本町	
30	東大阪市	
31	能勢町	・スクールサポーター等活用事業・スクールカウンセラー等活用事業・子どもの貧困対策強化促進事業・子育て・家庭教育支援事業
32	八尾市	※令和元年度交付決定された事業を回答 プレママ・親子相談・交流事業：就園前の在宅児童・保護者を対象に、専門職による相談や交流を行い、生活困窮等に起因する諸課題に早い段階でアプローチし、支援へのつなぎや継続的な見守り等を行う。 市町村子ども家庭総合拠点事業：子ども家庭総合支援拠点の体制整備のため、社会福祉士または社会福祉士事としての児童福祉業務経験者もしくは臨床心理士資格を有する非常勤職員を配置する。 子どもを見守る学力向上推進事業：小中学校での学習支援の取り組み等においてきめ細やかな指導を実施するなかで、課題を有する子どもを発見し、SSWや地域拠点等と連携して支援へのつなぎや見守りを行う。
33	富田林市	学校OBのスタッフを配置して、子ども食堂、関係団体、SSW等をつなぐネットワークを構築し、支援を要する子どもを早期に見出し支援につなげる。
34	豊中市	支援員や学生カウンセラーによる家庭訪問等や臨床心理士による面談を行い、専門相談機関につなぐとともに、CSW等との連携を強化し、家庭支援の充実を図る。
35	豊能町	
36	枚方市	「子どもの未来応援コーディネーター」の配置、ならびに子どもを取り巻くさまざまな課題に対応する学校配置の各種専門相談員の配置に係る人件費について活用している。
37	松原市	<養育困難家庭支援>子育てサポーターの配置、グループワークの開催：子育て支援センター等に子育てサポーターを配置し、課題を有する子どもを発見するとともに、養育困難を抱える家庭を対象に、専門家によるグループワーク・見守り・適切な支援へのつなぎを行う。
38	和泉市	・SSWの配置 ・子ども家庭総合支援拠点の整備に向けた非常勤職員の配置
39	堺市	
40	藤井寺市	
41	岬町	
42	柏原市	
43	羽曳野市	①羽曳野市日常生活支援事業②ほっとスクール支援員事業③教育相談事業

設問4-2 子どもの貧困対策を進める上での問題・障害、並びに大阪府の子どもの貧困対策計画ではカバーできない問題点について

	市町村名	記述
1	河内長野市	切れ目のない支援を行うため、関係機関との連携、体制の構築が必要。子どもの貧困について、実態の把握が難しい(言わない。表に出さない)。貧困で支援が必要とする方に本当に望んでいる支援をいかに適切に行えるかが課題である。
2	泉南市	
3	忠岡町	
4	守口市	
5	門真市	
6	貝塚市	
7	茨木市	子ども・若者の現状や課題を把握するなかで、保護者支援の必要を感じる。また、必要な人へ情報や支援を届けること、支援拒否する家庭へのアプローチが難しい。
8	河南町	
9	岸和田市	子ども家庭総合支援拠点の配置基準を満たす人材の確保・子どもの貧困対策として、問題が多岐に渡っていることが多く、困難ケースに対応できる専門知識を持った人材の確保が困難である。また、確保するための財政基盤が整っていない。
10	箕面市	支援を行う人材の育成、確保、人件費の確保など
11	熊取町	市町村が行う貧困対策として、新たな施策の展開にあたり、個人の特定に直結しない配慮のもと、持続可能で過重な負担にならない程度の予算面、人的な確保(ボランティア等も含む)が課題と考えています。
12	交野市	
13	高石市	
14	高槻市	
15	阪南市	
16	四條畷市	
17	寝屋川市	
18	吹田市	
19	摂津市	
20	千早赤阪村	今後も引き続き大阪府や関係機関と連携及び情報交換を行っていくことが必要
21	泉佐野市	
22	泉大津市	
23	太子町	
24	大阪狭山市	
25	大阪市	
26	大東市	
27	池田市	学校教育において貧困の状況にある子どもや家庭を早期に発見し、支援につなげていくためには、より教育分野と福祉分野の連携が必要である。そのためには教育現場における福祉の専門家であるSSWの配置が最も効果的であるが、人材の数や現場の理解がまだ十分にカバーできていないことが課題である。※小学校に義務教育学校を含む
28	田尻町	
29	島本町	
30	東大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくり支援事業を実施しているが、市内すべての小学校区を網羅することは予算的にも人的資源的にも難しいと感じている。なかでも、子ども食堂はボランティアで運営をされているため、実施回数等にも限界はある。 ・相対的貧困の状態にある子どもがいても、子ども食堂や学習支援に呼び込むことが難しく、直接アプローチすることが難しい。また、そもそも相対的貧困の状態にある子どもの存在は正確な経済状況を把握できない限り各支援機関でも把握することは困難なため、未然防止も含めた広い層へのアプローチが必要となると考えている。 ・貧困による生活不安が起因の一つとなり、精神疾患を発症もしくは悪化させる保護者の支援にかかわることがしばしばあります。また、精神疾患を理由に職を解雇され、経済的要因からその後の受診が途絶えてしまう貧困状態にいる家庭もあります。精神保健分野の施策と連携した対策も必要と考えます。
31	能勢町	
32	八尾市	
33	富田林市	
34	豊中市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域から孤立し、発見が難しい課題の大きい子ども(家庭)の発見 ・学校や行政からの支援を拒否する、課題の大きい家庭の子どもへの支援。
35	豊能町	
36	枚方市	
37	松原市	
38	和泉市	
39	堺市	
40	藤井寺市	
41	岬町	本自治体の規模では子どもの貧困問題を主たる業務として取り組むための人員確保が難しい。
42	柏原市	
43	羽曳野市	